

実施方針等に関する意見及び回答

No	資料区分	タイトル	該当箇所								意 見	回 答
			頁	ローマ 又は	数	(数)	数	③数	カナ	(カナ)		
1	実施方針	別表リスク分担表 (物価変動リスク)	26								物価変動リスクに係る変動指標について、特定事業契約書の公表時にて開示いただけるかと思いますが、昨今の大幅な物価変動が予測される状況において、他県の同種案件にて事業の継続が危ぶまれる事例が散見されます。かような現状に鑑みて、内閣府通達(PPP/PFII事業における物価上昇の影響への対応について:令和7年3月31日)を踏まえた、感応度の高い指数の採用、または内閣府通達(PFI事業における民間事業者の創意工夫の最大化と適正利益が確保される環境構築の推進について:令和6年7月3日)を踏まえた、サービス対価の改定基準時点の前倒しなど、物価変動への適切な対応の採用を検討いただきますようお願い致します。	国からの通知等を参考にし、変動指標、サービス対価の改定基準日を示したいと考えます。
2	実施方針	別表リスク分担表 (物価変動リスク)	26								令和7年11月20日開催の第1回事業者向け説明会において、令和6年度発注事業より物価上昇を踏まえた建設コストの見直しを実施いただいている旨、ご説明いただきましたが、今回の建設コストの見直しに係る建設物価指標および対象としている期間についてそれぞれご教示いただけますでしょうか。 また、応募期間(入札公告から提案書提出時)において、貴県にて今回算定された物価指標以上の物価上昇が生じた場合は、貴県にて当該上昇分をご負担いただける認識でよろしいでしょうか。	今回の事業費予算については、国土交通省が示す近年の住宅局所管事業に係る標準建設費の上昇率を参考に、予算設定時点(令和7年12月)の単価ではなく、提案書提出時点(令和8年9月)までの上昇を想定した価格を採用しています。 したがって、入札公告から提案書提出時点までの期間も想定した上昇率の加味された予定価格となっているため、応募期間での物価上昇における追加の負担は行いません。
3	その他	評価内容について	5								「民間資金の活用」項目に於いて、当日も質疑のあった「前金などを民間で負担することが評価される」というようなこと内容の項目は、本事業に於いてはPFI事業者に過度な負担を強いるものとなり望ましくないと考える。	ご意見等を踏まえ、前払い金の負担を提案で求めることは、ありません。